

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 加藤 敬太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 6365 4105
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 西田 達矢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03 6748 6460
【事務連絡者氏名】	執行役員 法務部長 福富 直子
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 （東京都港区虎ノ門二丁目10番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	912,231	923,931	1,242,521
経常利益 (百万円)	73,427	72,814	104,241
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	52,802	58,432	69,263
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	60,883	79,511	84,008
純資産額 (百万円)	711,866	764,720	732,525
総資産額 (百万円)	1,219,593	1,252,474	1,228,131
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	120.88	137.22	159.19
自己資本比率 (%)	56.14	58.80	57.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,076	64,753	71,543
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,194	2,597	59,430
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,505	50,946	62,906
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	80,433	100,077	85,207

回次	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.59	32.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より24,342百万円増加し、1,252,474百万円となった。

(資産)

流動資産については、前連結会計年度末より25,477百万円増加し、647,128百万円となった。主な要因は、棚卸資産が合計で15,542百万円、現金及び預金が10,098百万円、営業債権が合計で7,180百万円増加し、前払費用3,616百万円が減少したこと等によるためである。

また、固定資産については、1,135百万円減少し、605,345百万円となった。

(負債)

前受金が8,135百万円、未払法人税等が7,724百万円増加したが、支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用の仕入債務等が合計で16,672百万円、賞与引当金が8,603百万円減少したこと等により負債合計は、7,852百万円減少し487,753百万円となった。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、32,194百万円増加し、764,720百万円となった。主な要因は、配当金の支払27,845百万円、自己株式の取得16,171百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上58,432百万円、為替換算調整勘定が16,567百万円増加したためである。

経営成績

当第3四半期連結累計期間は、国内の新築住宅市況低迷により住宅受注棟数が減少したが、自動車生産など一定の回復が見られる中、高付加価値品の販売拡大に加え、為替の効果もあり、売上高は過去最高を更新した。

営業利益は、高付加価値品の販売拡大、スプレッドの確保、固定費の抑制に努め、為替の効果もあり、過去最高益を更新した。

経常利益は、為替差益の前年同期からの減少により減益となったが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益により過去最高益を更新した。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高923,931百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益65,834百万円（前年同四半期比5.4%増）、経常利益72,814百万円（前年同四半期比0.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益58,432百万円（前年同四半期比10.7%増）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

イ) 住宅事業

当第3四半期連結累計期間は、リフォーム事業、不動産事業の売上高が伸長したが、新築住宅事業において受注棟数が前年同期を下回り、売上高は前年同期並みとなった。営業利益は為替を含む部材価格上昇により減益となった。

受注については、新築住宅事業では、物価上昇による購買意欲減退の影響などにより、受注棟数は前年同期を下回った。リフォーム事業では、営業体制強化や、蓄電池、断熱リフォームの拡販により、前年同期を上回った。

施策面については、新築住宅、リフォーム、まちづくりの各事業でスマート&レジリエンスの訴求を図った。また、新築住宅事業では、ウェブサイトと展示場・ショールーム・工場見学やイベントを連携したマーケティング活動に注力したほか、商品や分譲地のデザイン向上を図った。リフォーム事業では、営業体制強化に努めた。また、リフォーム事業などの成長領域への人員シフトを中心とした、住宅事業の収益性強化策に着手した。

これらの結果、売上高391,547百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益19,440百万円（前年同四半期比9.3%減）となった。

ロ) 環境・ライフライン事業

当第3四半期連結累計期間は、国内住宅市況の低迷および労働力不足などによる非住宅の工事遅延の影響により、売上高は前年同期並みだったが、スプレッドの確保や固定費抑制などにより、過去最高益を更新した。

パイプ・システムズ分野では、国内住宅市況や塩素化塩ビ（CPVC）樹脂のインド市況が低調であったことに加え、非住宅の工事遅延の影響を受けたが、スプレッドの確保と、需要が堅調な国内プラント用管材などの拡販に努め、分野全体での売上高は前年同期並みとなった。また信越ポリマー株式会社からの管材事業の譲受けが完了した。

住・インフラ複合材分野では、ユニットバス、雨といなどの住宅設備は需要が低調も、売値改善によるスプレッド確保に注力した。合成木材（FFU）は、国内外での受注が順調に進捗した。また10月に欧州のまくらぎ生産工場の稼働を開始した。耐火・不燃材料は重点拡大製品を中心に需要が順調に推移し、分野全体の売上高は前年同期並みとなった。

インフラ・リニューアル分野では、管路更生の海外での順調な受注と出荷、国内の受水槽（パネルタンク）需要の回復などにより、分野全体の売上高は前年同期を上回った。

これらの結果、売上高169,457百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益13,934百万円（前年同四半期比4.9%増）となった。

ハ) 高機能プラスチック事業

当第3四半期連結累計期間は、欧米や国内における建築・消費財需要の低迷の影響があったが、自動車関連の需要が回復したことや、為替の効果、売値の維持・改善に努めたことなどにより、増収・増益となった。

エレクトロニクス分野では、スマートフォン市況については一定程度の回復したものの、半導体関連の需要が回復せず、売上高は前年同期並みとなった。

モビリティ分野では、売値の改善が進捗したことや自動車関連の需要の回復、ヘッドアップディスプレイ用を中心とした高機能中間膜の拡販などにより、売上高は前年同期を上回った。またSEKISUI AEROSPACE社の生産性改善の取り組みが進捗した。

インダストリアル分野では、欧米や国内の建築・消費財需要の低迷を受け、売上高は前年同期を下回った。

これらの結果、売上高306,276百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益37,557百万円（前年同四半期比21.5%増）となった。

ニ) メディカル事業

当第3四半期連結累計期間は、検査事業、医療事業ともに需要が堅調に推移したことで売上高は前年同期を上回ったが、米国における新製品の拡販の遅れ、研究開発費の増加、原材料価格の高騰、製品構成などが影響し、減益となった。

検査事業は、国内市場での感染症検査需要の増加や中国での血液凝固試薬の拡販などにより、売上高は前年同期を上回った。

医療事業は、新規原薬の需要拡大に加え創薬支援事業の受注が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回った。

これらの結果、売上高67,352百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益8,006百万円（前年同四半期比9.4%減）となった。

ホ) その他事業

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,519百万円（前年同四半期比19.8%減）、営業損失7,987百万円（前年同四半期は営業損失8,255百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より14,870百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末で100,077百万円となった。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は64,753百万円（前年同四半期は34,076百万円の増加）となった。これは、税金等調整前四半期純利益85,867百万円、減価償却費37,801百万円に加えて、前受金の増加額8,004百万円等の増加要因が、法人税等の支払額26,862百万円、仕入債務の減少額20,045百万円、投資有価証券売却益13,701百万円等の減少要因を上回ったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は2,597百万円（前年同四半期は41,194百万円の減少）となった。これは、主に重点及び成長分野を中心とした有形固定資産の取得による支出34,129百万円、無形固定資産の取得による支出11,095百万円等の減少要因が、投資有価証券の売却及び償還による収入22,012百万円、関係会社株式の売却による収入16,739百万円等の増加要因を上回ったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は50,946百万円（前年同四半期は47,505百万円の減少）となった。これは、配当金の支払額29,057百万円（非支配株主への配当金の支払額を含む）、自己株式の取得による支出16,171百万円、有利子負債の純減5,793百万円等があったためである。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30,893百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	448,507,285	448,507,285	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	448,507,285	448,507,285	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年11月24日 (注)	4,000	448,507	-	100,002	-	109,234

(注) 自己株式の消却による減少である。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 25,980,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 426,308,400	4,263,084	同上
単元未満株式	普通株式 218,685	-	-
発行済株式総数	452,507,285	-	-
総株主の議決権	-	4,263,084	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には以下の株式（議決権）が含まれている。

役員報酬BIP信託 784,000株（7,840個）

株式付与ESOP信託 148,300株（1,483個）

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	25,968,400	-	25,968,400	5.73
（相互保有株式） セキスイハイム東四国株式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,800	-	11,800	0.00
計	-	25,980,200	-	25,980,200	5.74

（注）1. 当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」の欄に含まれている。

2. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれていない。

3. 2023年11月に自己株式4,000,000株を消却、12月に同数を取得したこと等により、当第3四半期会計期間末日現在における当社保有の自己株式数は25,968,700株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,080	111,179
受取手形	38,400	3 43,313
売掛金	153,380	155,648
契約資産	752	670
商品及び製品	104,091	112,659
分譲土地	64,154	65,113
仕掛品	62,604	68,140
原材料及び貯蔵品	55,950	56,429
前渡金	4,055	3,750
前払費用	8,414	4,797
短期貸付金	114	1,107
その他	29,616	25,399
貸倒引当金	965	1,081
流動資産合計	621,650	647,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,761	122,822
機械装置及び運搬具(純額)	109,933	113,462
土地	83,828	85,643
リース資産(純額)	19,961	21,395
建設仮勘定	31,338	31,694
その他(純額)	11,558	13,137
有形固定資産合計	377,381	388,155
無形固定資産		
のれん	11,028	8,883
ソフトウェア	15,614	15,558
リース資産	117	123
その他	24,242	32,575
無形固定資産合計	51,003	57,140
投資その他の資産		
投資有価証券	137,314	113,658
長期貸付金	1,163	1,094
長期前払費用	1,970	1,980
退職給付に係る資産	15,284	15,189
繰延税金資産	10,034	12,373
その他	14,483	17,111
貸倒引当金	2,154	1,359
投資その他の資産合計	178,096	160,049
固定資産合計	606,481	605,345
資産合計	1,228,131	1,252,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	759	3 787
電子記録債務	28,777	3 15,674
買掛金	107,067	105,275
短期借入金	3,569	11,776
1年内償還予定の社債	-	30
リース債務	5,156	5,170
未払費用	41,177	39,373
未払法人税等	11,817	19,541
賞与引当金	19,198	10,595
役員賞与引当金	354	360
完成工事補償引当金	3,105	2,568
株式給付引当金	115	83
前受金	53,514	61,650
その他	53,364	59,214
流動負債合計	327,978	332,102
固定負債		
社債	40,030	40,000
長期借入金	56,187	46,612
リース債務	15,515	17,080
繰延税金負債	4,046	1,156
退職給付に係る負債	42,731	42,888
株式給付引当金	900	1,026
その他	8,216	6,886
固定負債合計	167,627	155,651
負債合計	495,606	487,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	108,583	108,621
利益剰余金	468,094	482,447
自己株式	46,637	48,678
株主資本合計	630,041	642,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,836	40,321
繰延ヘッジ損益	24	16
土地再評価差額金	321	320
為替換算調整勘定	39,253	55,821
退職給付に係る調整累計額	2,402	2,325
その他の包括利益累計額合計	74,984	94,121
非支配株主持分	27,498	28,205
純資産合計	732,525	764,720
負債純資産合計	1,228,131	1,252,474

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	912,231	923,931
売上原価	635,395	635,919
売上総利益	276,835	288,012
販売費及び一般管理費	214,369	222,178
営業利益	62,466	65,834
営業外収益		
受取利息	832	1,378
受取配当金	3,655	3,359
持分法による投資利益	1,061	-
為替差益	5,312	2,859
雑収入	3,138	2,199
営業外収益合計	13,999	9,797
営業外費用		
支払利息	595	860
持分法による投資損失	-	4
雑支出	2,442	1,951
営業外費用合計	3,038	2,816
経常利益	73,427	72,814
特別利益		
投資有価証券売却益	319	13,701
関係会社株式売却益	871	540
特別利益合計	1,191	14,242
特別損失		
固定資産除売却損	1,490	1,190
特別損失合計	1,490	1,190
税金等調整前四半期純利益	73,128	85,867
法人税等	19,237	26,337
四半期純利益	53,891	59,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,088	1,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,802	58,432

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	53,891	59,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,618	3,527
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	8,878	17,425
退職給付に係る調整額	493	31
持分法適用会社に対する持分相当額	219	1,003
その他の包括利益合計	6,991	19,982
四半期包括利益	60,883	79,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,385	77,569
非支配株主に係る四半期包括利益	1,497	1,942

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,128	85,867
減価償却費	36,527	37,801
のれん償却額	947	1,107
固定資産除却損	1,408	1,122
固定資産売却損益(は益)	82	68
退職給付に係る資産負債の増減額	233	236
投資有価証券売却損益(は益)	319	13,701
関係会社株式売却損益(は益)	871	540
賞与引当金の増減額(は減少)	9,468	8,759
受取利息及び受取配当金	4,488	4,737
支払利息	595	860
持分法による投資損益(は益)	1,061	4
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,525	1,771
棚卸資産の増減額(は増加)	39,894	8,845
仕入債務の増減額(は減少)	3,614	20,045
前受金の増減額(は減少)	14,793	8,004
その他	3,141	2,782
小計	66,913	79,453
利息及び配当金の受取額	5,162	5,149
利息の支払額	596	967
法人税等の還付額	-	7,980
法人税等の支払額	37,403	26,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,076	64,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,265	34,129
有形固定資産の売却による収入	1,455	571
定期預金の預入による支出	14,158	11,636
定期預金の払戻による収入	10,434	17,061
投資有価証券の取得による支出	658	791
投資有価証券の売却及び償還による収入	533	22,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,310	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,655	314
事業譲受による支出	-	790
関係会社株式の売却による収入	-	16,739
無形固定資産の取得による支出	7,402	11,095
無形固定資産の売却による収入	1,094	-
短期貸付金の増減額(は増加)	173	912
その他	254	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,194	2,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,328	425
リース債務の返済による支出	4,247	4,319
長期借入れによる収入	-	5
長期借入金の返済による支出	1,627	1,904
配当金の支払額	23,831	27,846
非支配株主への配当金の支払額	1,201	1,211
自己株式の取得による支出	25,198	16,171
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,868	3
その他	140	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,505	50,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,318	3,651
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,305	14,861
現金及び現金同等物の期首残高	133,739	85,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,433	100,077

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1 四半期連結会計期間より、西日本積水工業株式会社、セキスイ管材テクニクス株式会社の2社は西日本積水工業株式会社を存続会社とする合併をしている。なお、従来、セキスイ管材テクニクス株式会社は非連結子会社であったが、当該合併により西日本積水工業株式会社として、連結の範囲に含めている。

積水(上海)環境科技有限公司は清算終了したため連結の範囲から除外している。

第2 四半期連結会計期間より、株式会社日本インシーク、株式会社イーホッシュ、奈良技研株式会社の3社は株式会社日本インシークを存続会社とする合併をしている。なお、従来、株式会社イーホッシュ、奈良技研株式会社の2社は非連結子会社であったが、当該合併により株式会社日本インシークとして、連結の範囲に含めている。

PT HD Limitedは清算終了したため連結の範囲から除外している。

山陰セキスイ商事株式会社は株式譲渡をしたため、連結の範囲から除外している。

積水樹脂株式会社は、株式売却により、持分法適用の範囲から除外している。

当第3 四半期連結会計期間より、株式会社リハピリ・リサーチ・ラボラトリーは清算終了したため連結の範囲から除外している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
(1) ユニット住宅購入者及び従業員持家制度 促進のための住宅ローンの保証債務	58,544百万円	53,341百万円
(2) その他の保証債務	6,516	3,889

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	-百万円	143百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3 四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-百万円	2,471百万円
支払手形	-	24
電子記録債務	-	251

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	94,666百万円	111,179百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,233	11,102
現金及び現金同等物	80,433	100,077

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,126百万円	25円	2022年 3月31日	2022年 6月23日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	12,689百万円	29円	2022年 9月30日	2022年 12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金16百万円が含まれている。

2. 2022年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金29百万円が含まれている。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,916百万円	30円	2023年 3月31日	2023年 6月23日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	14,928百万円	35円	2023年 9月30日	2023年 12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金30百万円が含まれている。

2. 2023年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金32百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック ス	メディカル	計		
売上高							
日本	387,698	127,787	80,399	30,436	626,322	1,427	627,750
北米	-	2,319	73,323	16,949	92,592	-	92,592
欧州	-	3,543	52,949	6,711	63,204	-	63,204
中国	-	5,341	49,360	8,819	63,521	1,132	64,654
アジア	1,243	19,572	31,890	1,586	54,293	35	54,328
その他	-	1,610	7,271	818	9,700	-	9,700
外部顧客への売上高	388,942	160,175	295,195	65,322	909,635	2,596	912,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	9,434	4,242	-	13,902	3,040	16,942
計	389,168	169,609	299,438	65,322	923,538	5,636	929,174
セグメント利益又はセグ メント損失()	21,427	13,288	30,910	8,841	74,468	8,255	66,213

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額32,029百万円が「日本」に含まれている。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額619百万円が「日本」に含まれている。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	74,468
「その他」の区分の利益	8,255
セグメント間取引消去	335
全社費用(注)	4,082
四半期連結損益計算書の営業利益	62,466

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック ス	メディカル	計		
売上高							
日本	390,415	131,518	84,658	33,883	640,475	1,415	641,891
北米	-	2,134	72,983	15,257	90,375	-	90,375
欧州	-	3,963	55,265	6,261	65,489	-	65,489
中国	-	3,909	51,123	9,962	64,995	1,017	66,013
アジア	949	16,604	33,559	1,348	52,461	48	52,509
その他	-	2,143	4,869	639	7,651	-	7,651
外部顧客への売上高	391,365	160,272	302,459	67,352	921,449	2,481	923,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	9,184	3,816	-	13,183	2,037	15,221
計	391,547	169,457	306,276	67,352	934,633	4,519	939,152
セグメント利益又はセグ メント損失()	19,440	13,934	37,557	8,006	78,939	7,987	70,951

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額32,600百万円が「日本」に含まれている。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額616百万円が「日本」に含まれている。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	78,939
「その他」の区分の利益	7,987
セグメント間取引消去	296
全社費用(注)	5,413
四半期連結損益計算書の営業利益	65,834

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「[注記事項](セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	120円88銭	137円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	52,802	58,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	52,802	58,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	436,828	425,833

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めている。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間796千株、当第3四半期連結累計期間965千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

(配当)

当社は、2023年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 14,928百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 35円 |
| (3) 基準日 | 2023年9月30日 |
| (4) 効力発生日 | 2023年12月1日 |
| (5) 配当の原資 | 利益剰余金 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。